

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

要望書（回答）

1. ゼロカーボンシティと行政改革の推進（8項目）

一、省エネ家電の普及促進に購入費の補助を実施すること

【回答】（環境衛生部ゼロカーボン推進室 担当）

家庭において省エネ性能の高い家電製品へ買い替えることで電気料金の負担を軽減し、同時に家庭におけるエネルギー消費を軽減することで電力由来の二酸化炭素排出量を削減できることから、ゼロカーボンの推進が図られるものと考えております。

令和4年度に国の地方創生臨時交付金を活用し、補助事業を実施いたしましたが市独自の補助事業として行うためには、財源が課題になりますことから、今後も国の交付金や北海道の補助金などについて調査してまいりたいと考えております。

一、太陽光発電設置に対する補助金の拡大を実施すること

【回答】（環境衛生部ゼロカーボン推進室 担当）

太陽光発電設備に関する設置支援につきましては、平成21年度から市民向けに補助事業を実施しております。近年は、環境省の交付金である地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、補助額の見直しや補助対象を事業者へ拡大するなど、補助事業の拡充に努めており、令和8年度も継続してまいります。

一、公共施設には太陽光発電など再生可能エネルギーの活用を推進すること

【回答】（環境衛生部ゼロカーボン推進室 担当）

公共施設への再生可能エネルギーの活用につきましては、オンラインサイトPPA方式により10施設で太陽光発電設備を導入しておりますが、事業性の観点などから他の施設への導入は難しいものと考えております。

このことから、現在、地域共生・地域裨益型再エネ発電事業（重点対策加速化事業分）の公募型プロポーザルを実施しているところです。本事業は、遊休市有地を活用したオフサイトPPA方式の太陽光発電事業により公共施設へ再エネ電力を供給する地域脱炭素事業となります。

また、次世代型のペロブスカイト太陽電池などの新技術が期待されているところであり、本市としてもその可能性を探ってまいりたいと考えております。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

一、再生可能エネルギー施設の誘致に積極的に取り組むこと

【回答】（環境衛生部ゼロカーボン推進室 担当）

ゼロカーボンシティの実現に向けましては、市内における再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）の発電設備の適正導入を推進してエネルギーを「地産」するとともに、発電した電気をできるだけ市内で「消費」していく流れをつくる必要があるものと認識しているところです。

一方で、再エネの発電設備の導入に際して、自然環境等との調和を図ることが重要であることから、本市では、「苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」により設置及び管理に関し必要な事項を定めているほか、「苫小牧市再生可能エネルギー適正導入支援マップ」により既存の調整事項を可視化するなど、事業環境を整えております。

本市におきましては、ポテンシャルが高い太陽光発電を中心として、自然環境等と調和を図りながら、地産地消の再エネ導入を促進してまいります。

一、苫小牧の海岸や港湾に藻場を造成するなどブルーカーボンの取り組みを推進すること

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

ブルーカーボンの取組につきましては、令和6年3月に苫小牧港管理組合が策定した苫小牧港港湾脱炭素化推進計画において、港湾施設におけるブルーカーボン生態系の創出を掲げており、ワーキンググループや各種調査等を通じて、苫小牧港での可能性について検討しているところです。

苫小牧港周辺は、底地が砂泥質であることから藻が育ちにくい環境であり、構造物の設置により新たな藻場の育成は可能ですが、コスト面や漁業への影響など課題もあると考えております。

国や北海道において会議体を設置し、各種検討が実施されておりから、これらの動きを含め、引き続き情報収集に努めてまいります。

一、ネーミングライツや広告等の活用で、税外収入の拡大を推進すること

【回答】（財政部財政課 担当）

税外収入の更なる確保のため、予算編成説明会や担当課との打合せなど様々な機会を捉え、新たな広告媒体の活用、スポーツ施設や文化施設、道路施設など公共施設へのネーミングライツ導入の推進を図るほか、本年度導入した基金を活用した債券運用をはじめ、更なる税外収入確保策の創出を図るなど、担当課とともに取組を進めてまいります。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

一、行政全般、特に今後の駅前再整備事業などで市民に対し、情報公開・提供の検証をし、見直しによって行政の見える化を推進すること

【回答】（総合政策部未来創造戦略室 担当）

苫小牧駅前の再整備にあたっては、UDC 苫小牧とも連携しつつ、市民や関係者との対話の場を設け、地域の意見を反映した事業の推進を目指しております。

さらに、駅前をテーマとした都市再生講演会を開催することで、プロジェクトの「見える化」を図り、市民の皆さまの理解と協力を得られるよう努めてまいります。

一、行政サービスの急速なデジタル化によって、慣れていない市民が取り残されないような配慮と対策をするとともに、有効活用できるよう出前講座や講習を行い、誰もが活用できるように取組むこと

【回答】（総務部 ICT 推進室 担当）

デジタルに慣れていない市民に対しては、これまで実施してきたスマートフォンの使い方講座を可能な限り継続し、必要に応じて講座内容拡大を検討します。また、職員に対しデジタルデバイド対策の意識啓発を行い、デジタル化と同時にデジタル弱者への対応を検討するよう意識醸成を図ってまいります。

2. 健やかに暮らすまち健康都市を目指して（11項目）

一、市民の利便性向上のために医療DXの導入を推進すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

本市では、令和6年度に苫小牧市医療DX構想を策定し、現在、準公共分野である医療、介護、福祉、救急、防災など多様なサービスが連携する地域医療情報連携ネットワークの構築に向け、多職種分野における実態把握やDX導入に対する機運醸成に取り組んでおります。

今後、本構想の具現化に向けロードマップを作成し、医療DXの推進に努めてまいります。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

一、母子健康手帳のデジタル化を早期に実施すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

母子健康手帳のデジタル化については、「とまっこアブリ」の運用により一定実現できたと考えておりますが、将来的に医療DX構想に基づき、国が進める全国医療情報プラットフォームを活用し、2027年度を目途に乳幼児健診・妊婦健診等の医療情報のすべてが電子的に記録・共有される仕組みを構築することとしております。

これらの取組を進める中で、市民の医療・健康・介護にかかる利便性をデジタルの力を活用して高めることができるよう、国の動きに連動して取り組んでまいります。

一、訪問理美容制度の対象拡大と実施事業所への運営支援を実施すること

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業に関しましては、令和元年度から美容サービスに加えて理容サービスへの助成を開始し、令和3年度には介護保険の第2号被保険者も対象に含めるなど、制度の見直しを適宜行いながら事業を推進しています。今後におきましても、まずは現行の枠組みのもとで登録者数の増加に向けた取組を着実に進めてまいりたいと考えております。

また、実施事業所への運営支援に関しましては、理容及び美容の各関係団体と委託契約を締結のうえ事業を遂行しておりますが、契約締結時など定期的に意見を伺うことで、各関係団体の要望を把握し、丁寧かつ誠実に対応してまいりたいと考えております。

一、「ふくしタクシー」利用者の負担軽減を図ること

【回答】（福祉部障がい福祉課 担当）

利用者の負担軽減を図ることについては、障がいのある方の状況に応じ、福祉ハイヤー・タクシー料金助成を実施しているところです。今後も、移動制約を抱える方々がより活動的で豊かな日常生活を送ることができるよう、助成制度の改善を図りながら継続し、安心して利用いただける環境づくりに努めてまいります。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

一、介護サービス事業所の生産性向上・職場環境改善等に対する担軽減に対する対策や支援を講じること

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

介護サービス事業所の生産性向上等につきましては、これまで、市への提出書類の簡素化や、電子申請・届出システムの導入により、事務負担等の軽減を図ってまいりました。また、今年度は、介護現場で用いるシステム・ICT機器等の展示や職員の負担軽減策に関する説明を行う講習会（11月予定）や、事業所間のケアプランのやり取りをオンラインで完結できるケアプランデータ連携システムの導入促進に関する支援を実施しております。

令和9年度には、一部の事業所種別において職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置することが法令上の義務となることも踏まえ、本市としても今後も様々な取組により介護現場の負担軽減を実現し、併せて介護人材の長期定着・離職防止を図ってまいります。

一、患者の安全や負担軽減のため、また、医師・スタッフの働きやすさ向上のため、市立病院に手術支援ロボット「ダビンチ5」の導入すること

【回答】（病院事務部経営管理課 担当）

ダビンチ5への更新により、患者、医師・スタッフの負担軽減とともに、医師確保や若手医師育成の視点からも効果が大きいと考えており、導入について検討しているところでございます。

導入につきましては、ダビンチ5が高額ということもあります、他の医療機器調達との兼ね合いもありますことから、現時点ではっきりと申し上げることは非常に難しいですが、必要性については、十分認識しておりますので、適切な時期を逸しないよう、他の医療機関の導入状況などもお聞きした上で、今後も医師確保が安定して行えるよう、引き続き、協議してまいります。

一、HPV検査の早期導入及び、HPVワクチンの男性接種費用補助を実施すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

HPV検査単独法の導入につきましては、感染がない場合は5年間隔での検査となり負担軽減が図られるところとなります。従来に比べ検査陽性率の上昇や検査の流れの複雑化など課題がありますので、他自治体の状況など情報収集に努めるとともに、今後も引き続き検討を進めてまいります。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

HPVワクチンの男性接種につきましては、予防接種法に規定されていないワクチンであるため、任意による予防接種となっておりますが、国において現在、定期接種化を検討されておりますので、今後も国の動向を注視してまいります。

一、18歳から39歳の検診を受ける機会がない方を対象にした若者健診を導入すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

健康診査については、労働安全衛生法に基づきすべての労働者が対象となる健康診断や高齢者医療確保法に基づく特定健康診査、学校保健安全法に基づく学生の健康診断のほか、生活保護受給者に対する市の健康診査等があり、健康診断を受診する機会は市民全体に一定確保されているものと認識しております。

また、若年層につきましては、生活習慣病やがんのリスクは中高年と比較して低いこともあります。特定健診は40歳以上、がん検診についてもリスクの高さに応じて対象年齢が定められているところでございます。

しかしながら、若年層から健康意識の向上を図ることは予防医療の観点からも重要であると考えておりますことから、引き続き、健康診査やがん検診、定期接種といった多様なメニューにより、疾患リスクを予防するとともに、健康意識の向上につながる事業を展開することで、市民の健康増進に取り組んでまいりたいと考えております。

一、がん患者の社会参加支援としてウィッグ購入補助等のアピアランスケア助成事業を実施すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

がん患者やそのご家族の方を対象に、令和6年度に実施した「がんと社会復帰に関するアンケート」の結果では、行政に求める支援として、がん検診費用の助成拡充がもっとも多く、治療や療養に関する情報発信、相談窓口の拡充が上位を占め、アピアランスケアに対する認知度は、全体の3割程度でした。

市といたしましては、アピアランスケアに対する支援も大切な視点であると考えておりますが、まずは、アピアランスケアの認知度を高める必要性から、イベントやセミナー、SNSの活用による周知・啓発に努めているところです。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

今後は、がん患者及びそのご家族やがんサロン実施者との情報交換を行う中で求められる支援策を見極めてまいりたいと考えております。

一、耳の聞こえが悪くなった高齢者を対象に補聴器購入制度を導入すること

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

加齢性難聴は、日常生活における円滑なコミュニケーションを困難にし、社会的な孤立を招くことから、補聴器の活用は、日常生活の質を向上させ、社会参加を促す有効な手段であると認識しております。

近年、道内でも補聴器購入費用の助成制度を実施している市町村は増えつつある状況でございます。

現在、北広島市や旭川市に視察を行っており、今後、更なる情報収集や課題整理等も含めて補聴器助成制度の考え方について検討してまいりたいと考えております。

一、高齢者のための聞こえのセルフチェックを実施すること

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

高齢者における難聴は、早期の気づきや適切な対応が重要であると認識しております。

市としましては、聞こえの状態を自ら確認できる仕組みや、医療機関の受診などについて、他の自治体の事例等も参考にしながら周知方法を検討してまいりたいと考えております。

3、未来を築くこども支援・若者支援の推進（10項目）

一、こどもが将来にわたって幸せな生活を送ることができるよう、こども基本条例やこども計画を策定し、こどもどまんなか社会の実現を目指すこと

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

国は「こども基本法」に基づき、地域の実情にあった独自の取組を行うために、自治体におけるこども計画の策定について努力義務を課しております。

本市では、子ども・子育て支援法により策定が義務づけられている「第3期苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」を先行して策定しましたが、同計画の中にも「こども計画」の策定について検討する旨を記載しております。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

また、「北海道こども計画」も策定されましたことから、本市計画策定に係る方向性について市長が本部長である「こども政策加速化会議」で議論するとともに、子ども・子育て審議会のご意見も伺い今年度内を目途にその方向性を定めてまいりたいと考えております。

一、こども医療費の完全無償化の実現を目指すこと

【回答】（健康こども部こども支援課 担当）

本市の子ども医療助成制度について、完全無償化を実現することは、子育て世代の経済的負担の軽減、子どもの医療提供機会の確保などに一定寄与するものと認識しております。

しかしながら、自己負担の完全無償化を実現するには、さらなる財政負担に対応できる恒久的な財源確保策や所要額の長期的な動向などシミュレーションが必要であり、現時点ではこれ以上の拡充は難しいものと考えております。

また、本市の子ども医療助成制度につきましては、対象者の拡充を実施して間もないこともあり、当面は現行制度の維持を主眼に、他都市の状況を注視してまいりたいと考えております。

一、子育て支援で一時預かりや家事支援サービスの費用負担軽減を図ること

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

一時預かりにつきましては、保育所型では生活保護世帯及び市民税非課税世帯に対する減免制度を設けております。

また、ファミリー・サポート・センターの利用に際しては、生活保護世帯、市民税非課税世帯、ひとり親家庭を対象に利用料の一部を助成しておりますので、引き続き、世帯状況に応じた負担軽減に努めてまいりたいと考えております。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

一、出産直後も安心して子育てができる支援体制として「産後ケア事業・宿泊型」の開設をすること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

産後ケア事業・宿泊型の開設につきましては、人材や場所の確保・体制整備など課題も多いものと認識しておりますが、産後ケア事業の利用者に対するアンケート結果からも宿泊型のニーズは高くなっているところです。

引き続き、情報収集に努めるとともに、医療機関等との協議を重ね、具体的な体制や実施方法について検討を進めてまいりたいと考えております。

一、子どもの急な疾病で保護者が自宅で看護できない場合の受け皿としての病児・病後児保育において、「病児対応型」を整備すること

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

本市における病児保育につきましては、「体調不良児型」を3園、「病後児対応型」を1園の認可保育所で実施しております。

また、苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業においても、提供会員の援助として病児の預かりを実施しております。

「病児対応型」の病児保育の実施には、専門の施設設置に加え、医療機関との緊密な連携体制の構築など課題が多く、他の自治体では病院・診療所併設での実施が多数を占めているところです。

のことから、当面は現行体制を基本とし、「病児対応型」導入の可能性については、引き続き関係機関との協議を継続してまいりたいと考えております。

一、発達障がいの早期発見・早期療育に5歳児健診を実施すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

5歳児健診につきまして、国からは2028年度（令和10年度）までに財政支援や必要な技術支援を行うことにより、健診実施率100%を目指す考えが示されたことを受け、今年度、あらためてワーキンググループを組織し、実施に向けた体制やフォローワー体制の構築に向けた再検討に着手したところです。

皆健診の実現には医師や心理士等のご理解とご協力がなければ実現できないことから、ワーキンググループでの議論を「発達障がいに係る支援体制の検討会」に諮りながら実現に向けて着実に前進させてまいります。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

- 一、地域子育て支援拠点事業で、子育て世帯が気軽に利用できるよう、「子育て支援センター」の利便性を確保するため街中での開設を目指すこと
一、子育て相談や世代間交流の場としての機能を充実し、多世代多様、インクルーシブな「遊び場」を確保すること (まとめて回答)

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

令和6年3月に策定した「苫小牧市駅周辺ビジョンに基づく基本構想」におきまして、駅前再整備想定区域に子育て支援施設を設置することを想定しております。

本年8月にはパートナー事業者が選定され、令和8年8月までに基本計画を策定されることが予定されておりますので、本構想に基づき、こどもたちが伸び伸びと遊ぶことができる、子育て世代にとって利用しやすい施設の設置について検討してまいりたいと考えております。

- 一、小学校の給食費は第2子まで又は中学校の無料化を目指すこと

【回答】（教育部学校給食共同調理場 担当）

給食費無償化の拡大につきましては、恒常的に多額の財源が必要となり、本市単独での財源確保には大きな課題があるため、これまで国からの臨時交付金を活用して、できる限りの無償化を実施してきたところです。

現在、国では令和8年度の小学校無償化に向けて、詳細な制度設計の議論が行われており、中学校についても可能な限り速やかに実現したいと表明されていることから、その動向について引き続き注視してまいりたいと考えております。

- 一、若者支援として結婚支援事業を推進すること

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

本市の総合戦略では4つの基本目標を設け、その1つとして「結婚の希望を叶え、安心して出産・子育てができる環境を整備する」を掲げ、これまで届け出挙式などの各種取組を実施しております。

本市としましては、今後も人口減少対策として、結婚支援事業の更なる充実が必要であると捉えており、マッチングアプリの検討を進めているところですが、アプリ利用の安全面などの課題もありますことから、こども家庭庁における

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

る議論の内容や、他自治体における先進事例等を踏まえた制度設計が必要と考えているところです。

いずれにいたしましても、喫緊の課題である人口減少対策として効果的なものとなるよう、実効性のある施策について、交付金の活用も視野に入れつつ、慎重かつ前向きに検討してまいりたいと考えております。

4. 子どもの未来を育む教育と文化の推進を（10項目）

一、障がい児等が地域の学校で学ぶため学校施設のバリアフリー化を推進すること

【回答】（教育部施設課 担当）

学校施設のバリアフリー化により、障がい等の有無にかかわらず、誰もが支障なく学校生活を送ることができる環境整備が必要であると認識しており、改築や大規模改修などの際に、引き続き整備を進めてまいります。

一、学校図書館司書の中学校への配置と民間委託を推進すること

【回答】（教育部学校教育課 担当）

令和6年度に中学校への配置を1校増やし3校に拡大したところでございますが、全中学校に司書を配置する必要性は十分認識しております。

のことから、令和8年度以降も中学校への配置拡大を実現できるよう財政部局との協議を継続してまいります。

一、学校図書購入費の増額を推進すること

【回答】（教育部学校教育課 担当）

デジタル化が進む現在、令和7年11月から中央図書館と連携し、児童生徒用タブレットで電子図書館を利用できるようにすることで読書活動の推進を図る取り組みを進めておりますが、電子図書と紙の本をあわせて整備することで、学習方法の多様化や教育環境の充実が図られることから、学校図書購入費の増額につきましても財政部局との協議を継続してまいります。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

一、「学びの多様化学校」の設置を目指すこと

【回答】（教育部指導室 担当）

不登校児童生徒にとっての学びの選択肢の1つに学びの多様化学校の設置は大変有意義であると考えております。教育部としましては、国や道の学びの多様化学校設置促進にかかる事業や補助金等の動向に注視しながら、先進地の情報収集に努め、設置の必要性について慎重に検討してまいります。

一、不登校対策支援員の全校配置を早期に実現すること

【回答】（教育部指導室 担当）

教室に入りたくても入れない児童生徒や不登校児童生徒にとって安心できる居場所づくりのためには、そこで寄り添い見守ってくれる支援員の配置は極めて重要であると考えております。しかし、予算の他、支援員の確保などの課題もありますことから、現段階ではできる限り早期実現を目指すということでご理解いただきたいと思います。

一、スクールカウンセラーの拡充を早急に推進すること

【回答】（教育部学校教育課 担当）

本市では現在、小学校22校、中学校14校にスクールカウンセラーを配置し、昨年度より4校拡充して児童生徒の心の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の問題行動の未然防止、早期発見・早期対応を図っております。

現在、希望する全ての学校に配置しておりますが、各学校の実施状況を踏まえ、必要なタイミングでカウンセリングが受けられるよう道教委と協議しながら配置に努めてまいります。

一、特別支援学校高等部の設置を北海道への要望で実現を目指すこと

【回答】（教育部総務企画課 担当）

障がいのある生徒が可能な限り身近な地域において指導や支援を受けられるために、未配置地域の解消など、地域の実情に応じた特別支援学校の設置拡大について、毎年、北海道都市教育委員会連絡協議会を通じて北海道教育委員会へ要望を提出しているところです。

今後も、北海道教育委員会の「特別支援教育の基本方針」をはじめとした考え方について情報収集を行いながら、設置に向けた働きかけを継続してまいります。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

一、静川遺跡を遺跡公園としてトイレ・手洗い等の整備を推進すること

【回答】（教育部生涯学習課 担当）

静川遺跡にトイレ・手洗い等を設置、遺跡公園として整備することについては、所有者の意向、文化財保護法に基づく土地利用の制限等、開発を行ううえでの問題の他、水洗トイレ、仮設トイレを設置する場合の技術的な問題、衛生管理、安全面の確保なども含め、多くの問題があることから、実施することは難しいと考えております。

文化財発見ツアーやスタンプラリー、美術博物館との連携などにより、市民が縄文文化と国指定史跡である静川遺跡をもっと身近なものと感じられるよう認知を広げ、さらなる活用を進めてまいります。

一、熱中症による健康被害の防止と学習環境を保つため、全小中学校の教室及び体育館のエアコンの設置を目指すこと

【回答】（教育部施設課 担当）

市内の全小中学校の保健室を除く普通教室等へのエアコン整備につきましては、改築や大規模改修時に整備を行うこととしております。また、体育館へのエアコン設置は、空間が広く窓も多いなど、エアコン設備も大規模なものとなることや技術的な検討も必要で、その結果によってはさらに多額の事業費の確保が必要となることなどから、改築にあわせて整備の検討を進めていく考えでおります。

一、朝食を欠食することの多い若い世代の家庭へ学校等を通じて積極的に食育の推進を図ること

【回答】（教育部学校給食共同調理場 担当）

食育につきましては、栄養教諭による食に関する指導を小中学校で実施するとともに、学校だよりや栄養だよりなどを通じて、朝食を取ることの重要性の理解や基本的な生活習慣の確立に向けた保護者への情報発信を行っているところです。

さらには、若い保護者世代に食育への理解、関心を深めてもらうよう、学校給食調理場公式インスタグラムを開設し、写真や動画を活用した視覚的な興味を引く情報発信も行いながら、学校、家庭と連携して、食育の推進を図ってまいります。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

5. 防災対策と住みよい環境のまちづくり（10項目）

一、漁港区周辺に津波被害を想定した津波避難タワー等を設置すること

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

漁港区周辺における津波避難タワー等の設置は、港湾労働者の避難場所や、観光振興にも資する利用価値の高い施設になるものと捉えておりますが、まずは、勇払及び錦糸・ときわ地区における津波避難施設の整備と、避難困難地域における津波対策の強化に注力してまいります。

なお、「ぷらっとみなと市場」の再整備の方向性を注視しながら、漁港区周辺における津波避難機能付加の可能性は探ってまいります。

一、勇払や西側の海岸沿いに避難施設の設置をすること

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

勇払地区は、勇払公民館を一時避難施設へ改修するとともに、令和12年度における義務教育学校の施設改修に併せて、津波避難機能を整備してまいります。

錦糸・ときわ地区は、旧ときわスケートセンター周辺における新規の避難施設整備に向けて、現在、施設内容や財政支援策を調整しており、今年度中には、施設整備の方向性をお示ししてまいります。

一、津波避難施設の拡大として新たな避難施設の設置を目指すこと

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

津波避難施設の整備は、多額の財政負担を伴うことから、国の財源活用を念頭に、勇払地区と錦糸・ときわ地区を重点地域として、対策を講じることしております。

今後については、民間施設における一時避難指定の拡大や、公共施設の新改築時における避難機能の付加など、津波避難体制の拡充に努めてまいります。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

一、あらゆる災害に適応した市民周知を行うこと

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

災害情報は、広く市民の方々に情報が行き渡るように、防災行政無線や防災メール等のほか、FMとまこまいを通じて発信しております。

また、令和6年度には、本市で想定される自然災害を掲載した「防災ハンドブック」を作成し、出前講座や防災訓練に活用しているほか、備えるフェスタの開催などを通じて、防災に関する啓発活動を行っております。

今年度中には、「地域防災計画」の改訂を予定しており、国等における最新の知見を盛り込んだ防災体制を整理した上で、防災DXも推進しながら、市民に分かりやすい周知に努めてまいります。

一、市民の健康維持とスポーツ振興を目指したスポーツ施設の適正化を推進すること

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

本市では、将来的な人口動態や利用状況等を踏まえて、苦小牧市スポーツ施設整備計画を策定し、スポーツ施設の計画的な修繕を行うとともに、市民が身近にスポーツを親しむ場所の確保に努めています。

一方で、近年は各施設で老朽化が進んでいるほか、物価高騰などの影響もあり、整備が非常に難しい状況となっております。

今後につきましても、より多くの市民がスポーツを通じて、健康で活気あふれる生活を実現していただくために、財政状況などを見極めながらスポーツ施設の適正化に向けた取組を行ってまいります。

一、各種公園の備とともに公園の適正化を推進すること

【回答】（都市建設部緑地公園課 担当）

令和5年度に策定した「緑の基本計画」では、公園施設の安全性や機能の確保、維持管理の効率化を図るとともに、少子高齢化等の社会情勢や多様化する地域のニーズに対応するため、公園ストックの再編・集約を通じて、公園の適正化を図る方針を掲げています。この計画に基づき、令和6年度から工事に着手した、ウトナイ地区における勇の原公園の整備をはじめ、老朽化した公園施設の更新など、公園の整備と適正化について推進してまいります。

団体名：公明党議員団
回答日：令和7年10月30日

一、災害時における衛生的なトイレ環境の確保のため、各指定避難所等におけるマンホールトイレや浄化槽の整備推進を図ること。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

災害用トイレは、携帯トイレや段ボールトイレなどの備蓄品を活用して、最低限の室内環境を確保するとともに、避難所生活が長期に渡る際には、マンホールトイレや仮設トイレなどを組合せながらの災害対応を想定しております。

今後についても、国の「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」等の新たな情報収集を行うとともに、引き続き、各避難所におけるトイレ備蓄品の拡充を図りながら、災害時におけるトイレ環境の整備に努めてまいります。

一、高丘霊葬場待合室等にエアコンを設置すること

【回答】（環境衛生部環境生活課 担当）

高丘霊葬場の各待合室へのエアコンの設置につきましては、高圧受電設備の老朽化により、現状においては難しい状況でございますが、暑さ対策として、共用部である待合ロビーにエアコンを設置しているほか、令和6年度からは待合室7室のうち、6室にスポットクーラーを導入しております。

現在、高丘霊葬場につきましては、電気設備や集中暖房等が老朽化していることから、長寿命化計画を策定し、計画に基づく設備等の更新を予定しておりますので、更新の際には暑さ対策も視野に入れ、冷暖房エアコンの導入について検討してまいります。

一、図書館、教育支援センター、高齢者福祉センター、子育て支援センターなど、必要性が高いと思われる施設を洗い出し、順次エアコンを設置すること

【回答】（財政部財政課 担当）

公共施設へのエアコン設置につきましては、改築や大規模改修の実施時には設置を前提に進めてまいりますが、既存の施設への設置につきましては、多額の財源を要することから、優先順位を明確化しクーリングスポットの整備を含め検討を進めてまいります。

団体名：公明党議員団

回答日：令和7年10月30日

一、市民文化ホールの使用料の減免・助成を充実させること

【回答】（市民生活部市民ホール建設準備室 担当）

市民文化ホールの使用料軽減措置については、市民の皆様が引き続きご利用いただけけるよう、これまで市民会館や文化会館、労働福祉センターで減免対象となっていた団体やイベントを基本に、現在、関係各部署で補助制度の構築を進めており、令和8年度からの実施を目指して取り組んでいます。